

株主の皆様へ

第31期 事業報告書

平成17年3月1日から平成18年2月28日まで

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月

期末配当金基準日 毎年2月末日

中間配当金基準日 毎年8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社(〒541-8502)
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

○受付電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7601



株式
会社

ポプラ

2100



本紙は再生紙(古紙パルプ100%)、大豆油インキを使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

ここに当社グループ第31期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の営業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、デフレからの脱却も近づきつつあります。また、雇用回復や所得の安定などの影響で個人消費も回復し始め、景気回復のすそ野が広がってきています。

しかし、流通業界においては本格的な消費回復には至っておらず、コンビニエンスストア業界におきましても、依然として続くオーバーストアによる競合の激化、異業種との競合等により、既存店の売上が回復しないまま推移しました。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」の考えを実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。第31期は、前期に引続き、地区本部制による組織の充実、不振店舗の閉店、子会社の整理などを進めてまいりました。各地区本部においては迅速な業務推進ができる制度の見直しや地域に密着した営業体制がとれる組織の構築を行いました。店舗運営体制も今まで以上に現場重視の業務体制に移行させ、コスト意識を高めた利益追求型の業務体制の確立を進めてまいりました。さらにグループ経営の効率化による収益力の向上を図るため、株式会社ヒロマルチェーン、株式会社チックタックシステムズ、北陸ホットスパ株式会社および、その他子会社の解散、清算を進め、業務集約による経営の効率化を進めてまいりました。

新しい決済方法では、電子マネー“E d y”（エディ）をポプラグループ全店に導入いたしました。この“E d y”は、レジ決済スピードを短縮し、お客様に利便性の向上を提供しております。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区で進めており、出店立地に合わせ「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。昨年、地区本部を開設いたしました北陸地区に、地区1号店となるロードサイド型スーパーコンビニ「ポプラ射水坂東店」をオープンいたしました。今後とも、この競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区で進め、競争力を高めた店舗網の拡大を推進してまいります。

このような施策を行い、関東地区では、新しく14店舗の出店、21店舗の閉店を行い、期末店舗数は、216店舗となり、関西地区では、新しく6店舗の出店、6店舗の閉店を行い、期末店舗数は、60店舗となりました。また、北陸地区では、新しく36店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は、35店舗となり、中四国

地区では、新しく17店舗の出店、42店舗の閉店を行い、期末店舗数は、353店舗となり、九州地区では、新しく8店舗の出店、24店舗の閉店を行い、期末店舗数は、154店舗となりました。その結果、当連結会計年度の新規出店店舗数は81店舗（閉店94店舗、純減13店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は、818店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は117,992百万円（前連結会計年度比6.0%減）、当社グループの連結業績は、営業収益64,377百万円（同10.5%減）、営業利益1,917百万円（同31.1%減）、経常利益1,976百万円（同31.0%減）、また、当期純利益は、925百万円（同27.3%減）となりました。

緩やかな景気回復が見込まれ、個人消費も明るい兆しが見え始めておりますが、コンビニエンスストア業界を取り巻く社会環境や経営環境は、依然厳しい状況が続いております。また、業界を越えた企業間競争も激化しており、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間で勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでいきます。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めます。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。

昨年、M&Aにより進出を果たしました北陸地区のポプラへの看板変更も完了し、北陸地区の出店体制も整いました。これにより、5地区本部体制が確立し、地区毎の営業推進体制が整いました。

新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。こうした施策を行い、お客様に支持される便利なお店となるべく、競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年5月



代表取締役社長 目黒 俊治

当社の特徴

売上ロイヤリティー制度

当社は、ナショナルチェーンの粗利配分方式とは異なり、「売上ロイヤリティー制度」を採用しております。一般的にCVSでは、売上高から商品原価を引いた粗利益の35%~45%をロイヤリティーとして本部が徴収しますが、ポプラは売上高の3%のみを徴収しております。粗利の35%~45%は売上に換算して10%~13%に相当するため、ポプラのロイヤリティーはかなり低いといえます。

製販一貫体制

低いロイヤリティーでも経営が成り立つのは、当社の製販一貫体制に拠るものです。ポプラは、米飯や惣菜を本部で製造し、自社内に商品センターを保有、物流をコントロールし、加盟店への卸売上によって利益を得ております。そのため自社工場・商品センターを、広島県、岡山県、福岡県、神奈川県で稼働させ、製造・卸・物流・小売までを一貫させたビジネスモデルを確立しております。

オーナーの独自性重視

ロイヤリティーが低くオーナーに有利な代わりに、一般的なCVSのように不採算店に対して利益の補填をする最低保証制度はありません。ハイリスク・ハイリターン・システムといえますが、オーナーの独自性、自由度が重視されておりますので、利益が上がるほどオーナーの収入に直結します。また、加盟者サイドの都合によるフランチャイズ契約の途中解約の場合、違約金が発生するのが一般的ですが、ポプラではオーナーの不利益にならないよう「違約金0システム」を採用しております。

HOT弁当

ポプラオリジナル「HOT弁当」のご飯は各店で炊飯しております。パッケージには「弁当にはあたたかいコシヒカリをお詰めします」のシールが貼られ、出荷、陳列時の商品にご飯は入っていません。どんなに研究を重ね、電子レンジで温めなおしても、一定の時間が経過するとご飯の美味しさは損なわれます。ポプラでは、お客様にいつも美味しいご飯を提供したいという考えから、各店でご飯を炊き、お客様がお弁当をお買い上げの際にご飯を詰めるというスタイルをとっています。「炊き立てのご飯が買えるユニークな店」として大変ご好評をいただいております。

トピックス ~もっと便利なポプラを目指して~

ポプラグループ全店で電子マネー“Edy”^{エディ}が利用できるようになりました!

ポプラでは、平成17年11月1日からポプラグループ全店（ポプラ、生活彩家、くらしハウス、スリーエイト全店）にビットワレット株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：川合成幸）が運営するプリペイド型電子マネー“Edy”を導入いたしました。

プリペイド型電子マネー“Edy”^{フェリカ}とは、FeliCa対応携帯電話「おサイフケータイ」や各種“Edy”カードにあらかじめチャージ（入金）しておく、店頭レジ横に設置された専用読取端末にかざすだけで支払いができるサービスです。小銭やお釣りの心配がなく繰り返し使える簡単・便利な決済方法で、全国規模で急速な広がりを見せています。

ポプラは、電子マネー“Edy”を導入することによって、お客様に新しい決済方法を提供し、もっと便利なポプラを目指します。

FeliCa対応携帯電話「おサイフケータイ」で電子マネー“Edy”を利用するには？

初期設定

まず、FeliCa対応携帯電話「おサイフケータイ」でご利用の携帯電話会社の“Edy”アプリを起動し、初期設定を行います。

“Edy”にチャージ

ポプラグループ（ポプラ、生活彩家、くらしハウス、スリーエイト）各店で入金いただく場合は、レジスタッフに「Edyにチャージしてください」と一声おかけいただき、レジスタッフの案内に従い入金します。

“Edy”でお支払い

レジで商品代金をお支払いになる際、レジスタッフに「Edyで支払います」と一声おかけください。

レジスタッフの案内に従い、レジ横に設置のEdy読取機におサイフケータイをかざしてください。「シャリ〜ン♪」と音がすれば、お支払いが完了です。

※「おサイフケータイ」については、NTTドコモ、au、ボーダフォンのホームページをご覧ください。

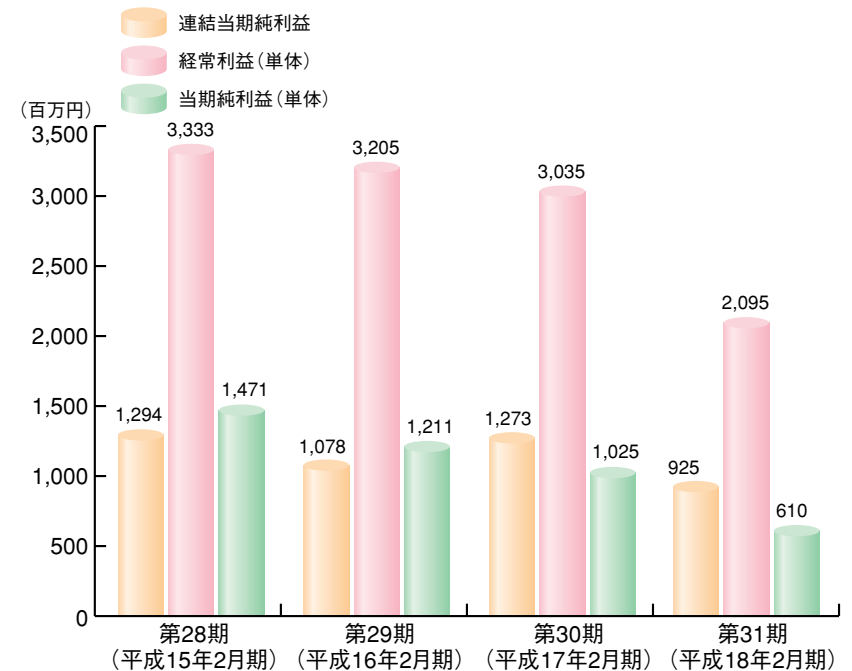
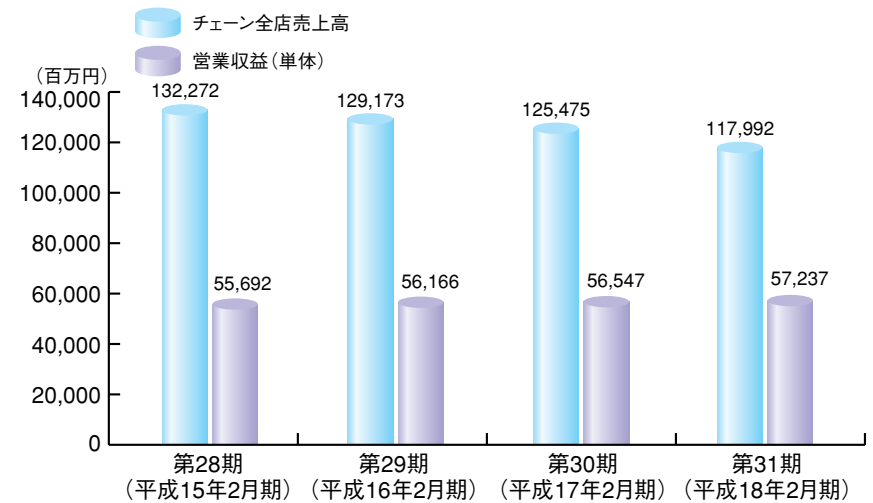


業績の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
連結						
営業収益(百万円)	59,550	67,004	67,206	71,347	71,891	64,377
営業利益(百万円)	2,233	2,971	3,184	2,891	2,781	1,917
経常利益(百万円)	2,239	2,993	3,177	3,003	2,864	1,976
当期純利益(百万円)	451	1,026	1,294	1,078	1,273	925
1株当たり当期純利益(円)	60.41	137.40	157.49	119.20	140.61	102.40
単体						
営業収益(百万円)	39,574	53,157	55,692	56,166	56,547	57,237
営業利益(百万円)	2,573	3,321	3,344	3,106	3,116	2,200
経常利益(百万円)	2,533	3,137	3,333	3,205	3,035	2,095
当期純利益(△損失)(百万円)	1,058	△ 1,014	1,471	1,211	1,025	610
資本金(百万円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
発行済株式総数(千株)	7,471	7,471	8,218	9,040	9,040	9,040
純資産額(百万円)	8,220	7,037	8,307	9,293	10,109	10,543
総資産額(百万円)	26,303	27,481	25,754	32,144	25,540	25,433
1株当たり純資産額(円)	1,100.25	941.98	1,011.04	1,028.57	1,119.15	1,167.33
1株当たり配当額(円)	17.50	20.00	22.00	23.00	24.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	7.5	10.00	11.00	11.00	12.00	12.00
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	141.66	△ 135.79	179.06	134.11	113.46	67.62
株主資本比率(%)	31.3	25.6	32.3	28.9	39.6	41.5
ROE(株主資本当期純利益率)(%)	13.9	—	19.2	13.8	10.6	5.9
ROA(総資本経常利益率)(%)	10.3	11.7	12.5	11.1	10.5	8.2
ROI(総資本利益率)(%)	4.3	—	5.5	4.2	3.6	2.4
従業員数(人)	621	632	603	664	621	604

※1. 第27期(単体)の当期純損失の主な要因は、子会社株式出資金評価損、子会社に対する貸付金等への貸倒引当金繰入額および退職給付会計基準変更時差異の一括償却等の特別損失を計上したためであります。

※2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」は第28期より自己株式数を控除して算出しております。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第31期	第30期	科 目	第31期	第30期
	(平成18年2月28日現在)	(平成17年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)	(平成17年2月28日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	3,031	3,475	支払手形及び買掛金	3,535	4,053
受取手形及び売掛金	175	329	加盟店買掛金	2,338	2,807
加盟店貸勘定	396	475	一年内償還予定社債	—	500
たな卸資産	1,066	1,132	短期借入金	112	112
その他	2,055	1,896	未払金	1,339	838
貸倒引当金	△ 7	△ 5	未払法人税等	598	28
流動資産合計	6,718	7,302	賞与引当金	115	131
固定資産			その他	2,518	2,701
有形固定資産			流動負債合計	10,556	11,173
建物及び構築物	6,348	6,121	固定負債		
器具備品等	1,353	1,067	長期借入金	440	552
土地	3,968	3,623	退職給付引当金	378	377
建設仮勘定	16	15	役員退職慰労引当金	3	395
有形固定資産合計	11,688	10,826	長期預り金	3,516	3,693
無形固定資産	395	816	繰延税金負債	43	13
投資その他の資産			固定負債合計	4,381	5,031
投資有価証券	534	394	負債の部合計	14,938	16,204
長期貸付金	938	850	(少数株主持分)		
敷金・保証金	4,862	5,389	少数株主持分	9	—
繰延税金資産	583	561	(資本の部)		
その他	597	635	資本金	1,800	1,800
貸倒引当金	△ 933	△ 945	資本剰余金	2,040	2,040
投資その他の資産合計	6,582	6,884	利益剰余金	6,508	5,780
固定資産合計	18,666	18,528	株式等評価差額金	97	13
資産の部合計	25,384	25,831	自己株式	△ 9	△ 8
			資本の部合計	10,436	9,626
			負債・少数株主持分及び資本の部合計	25,384	25,831

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第31期	第30期
	(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)	(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	64,377	71,891
売上高	57,152	64,069
営業費用	7,224	7,822
営業利益	62,459	69,110
販売費及び一般管理費	46,360	52,090
営業外損益の部	16,099	17,019
営業外収益	1,917	2,781
営業外費用	125	206
経常利益	65	123
(特別損益の部)	1,976	2,864
特別利益	1,010	230
特別損失	1,484	1,306
税金等調整前当期純利益	1,502	1,789
法人税、住民税及び事業税	854	529
法人税等調整額	△ 277	△ 13
少数株主利益(損失△)	0	△ 0
当期純利益	925	1,273

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第31期	第30期
	(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)	(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金	2,040	2,040
資本剰余金	2,040	2,040
(利益剰余金の部)		
利益剰余金	5,780	4,725
利益剰余金	5,780	4,725
当期純利益	925	1,273
連結子会社除外に伴う増加	21	—
利益剰余金減少	—	—
配当金	216	216
役員賞与	2	1
利益剰余金	6,508	5,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第31期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)		第30期 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	△	2,680	
税金等調整前当期純利益	1,502		1,789	
有形・無形固定資産等償却額	1,306		1,457	
引当金増減	△ 403	△	16	
仕入債務の増減	△ 860	△	6,478	
その他	1,765		2,432	
法人税等の支払額	△ 356	△	1,864	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,566	△	1,712	
有形固定資産の増減	△ 2,128	△	1,378	
投資有価証券の増減	6		23	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資口の増減	30	△	90	
貸付金の増減	△ 146		55	
その他	△ 328	△	322	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830	△	359	
借入金の増減	△ 612	△	140	
自己株式の増減	△ 1	△	2	
配当金の支払額	△ 216	△	217	
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 443	△	4,752	
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,475		8,227	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,031		3,475	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単体)

(単位:百万円)

科 目	第31期 (平成18年2月28日現在)		第30期 (平成17年2月28日現在)	
(資産の部)				
流動資産	6,354	5,696		
現金及び預金	2,521	2,299		
売掛金	98	—		
加盟店貸勘定	456	509		
商品	840	640		
製成品	17	17		
原材料	40	34		
貯蔵品	1	1		
前渡金	0	11		
前払費用	364	367		
短期貸付金	255	275		
未収入金	924	953		
未収法人税等	—	155		
繰延税金資産	658	399		
その他	177	31		
貸倒引当金	△ 2	△ 1		
固定資産	19,078	19,844		
有形固定資産	11,272	10,332		
建物	5,145	5,005		
構築物	1,013	866		
機械及び装置	33	41		
車両運搬具	3	6		
器具備品	1,313	999		
土地	3,744	3,398		
建設仮勘定	16	15		
無形固定資産	319	127		
営業権	9	15		
借地権	69	48		
ソフトウェア	174	0		
電話加入権	50	48		
水道施設利用権	15	14		
投資その他の資産	7,486	9,384		
投資有価証券	366	296		
子会社株式	194	1,151		
出資	0	0		
子会社出資金	19	35		
長期貸付金	2,307	2,951		
長期前払費用	46	38		
繰延税金資産	650	675		
敷金・保証金	4,876	5,255		
その他	189	145		
貸倒引当金	△ 1,164	△ 1,166		
資産の部合計	25,433	25,540		
(負債の部)				
流動負債	10,434	10,376		
支払手形	245	265		
買掛金	3,161	3,082		
加盟店買掛金	2,338	2,808		
加盟店借勘定	89	87		
短期借入金	112	112		
1年内償還予定社債	—	500		
未払金	1,369	922		
未払法人税等	587	—		
未払消費税等	35	121		
未払費用	166	145		
預り金	1,839	1,756		
前受収益	315	358		
賞与引当金	114	125		
設備支払手形	52	73		
その他	7	15		
固定負債	4,455	5,054		
長期借入金	440	552		
退職給付引当金	350	336		
役員退職慰労引当金	—	373		
長期預り金	119	165		
預り保証金	2,748	2,773		
預り敷金	795	852		
負債の部合計	14,889	15,431		
(資本の部)				
資本金	1,800	1,800		
資本剰余金	2,040	2,040		
資本準備金	2,040	2,040		
利益剰余金	6,692	6,298		
利益準備金	77	77		
任意積立金	3,941	3,941		
別途積立金	3,941	3,941		
当期未処分利益	2,673	2,279		
株式等評価差額金	20	△ 21		
自己株式	△ 9	△ 8		
資本の部合計	10,543	10,109		
負債及び資本の部合計	25,433	25,540		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科 目		第31期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	第30期 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
経常 部の 損益	営業収益	57,237	56,547
	売上高	49,925	48,705
	営業収入	7,312	7,841
	営業費用	55,037	53,431
	売上原価	40,884	40,137
	販売費及び一般管理費	14,152	13,294
	営業利益	2,200	3,116
	営業外収益	115	226
	受取利息及び配当金	48	67
	受取手数料	20	113
その他	47	46	
損益 の 部	営業外費用	220	307
	支払利息	30	29
	社債利息	2	12
	貸倒引当金繰入額	170	233
	その他	17	32
	経常利益	2,095	3,035
	特別利益	969	187
	前期損益修正益	4	—
	固定資産売却益	5	5
	貸倒引当金戻入益	—	14
役員退職慰労引当金戻入益	373	—	
その他	585	167	
特別 損益 の 部	特別損失	1,880	1,706
	固定資産売却損	121	50
	固定資産除却損	191	425
	店舗閉店損失	280	494
	貸倒引当金繰入額	409	162
	その他	878	573
	税引前当期純利益	1,183	1,516
法人税、住民税及び事業税	834	482	
法人税等調整額	△ 261	8	
当期純利益	610	1,025	
前期繰越利益	2,171	1,362	
中間配当額	108	108	
当期未処分利益	2,673	2,279	

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

（単位：円）

項 目	金 額
当期未処分利益	2,673,622,548
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき12円)	108,388,032
計	108,388,032
次期繰越利益	2,565,234,516

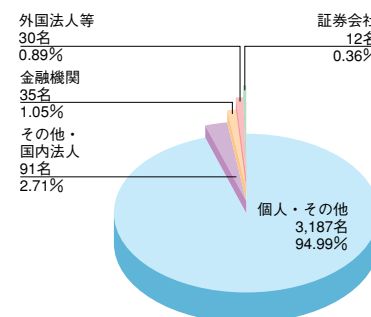
（注）平成17年11月14日に108,395,976円（1株につき12円）の中間配当を実施いたしました。

株式の状況（平成18年2月28日現在）

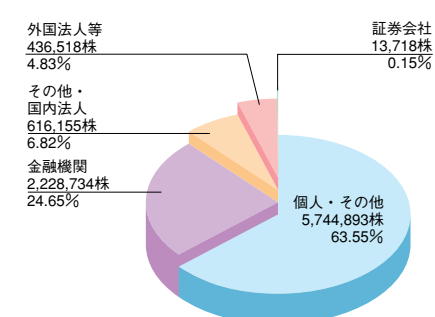
- 会社が発行する株式の総数 36,160,072株
- 発行済株式の総数 9,040,018株
- 株主数 3,355名
- 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
目黒俊治	2,860,044株	31.63%
ポプラ協栄会	684,909	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	312,200	3.45
ポプラ社員持株会	257,831	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	246,100	2.72
株式会社広島銀行	212,960	2.35
日本生命保険相互会社	207,460	2.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	187,600	2.07
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	169,200	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.76

＜所有者別株主分布状況＞



＜所有者別株式分布状況＞



会社の概況 (平成18年2月28日現在)

- **社名** 株式会社ポプラ
- **本社** 〒731-3395
広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
- **資本金** 18億13万7,725円
- **設立** 昭和51年(1976年)4月20日
- **チェーン店舗数** 818店舗
- **従業員数** 604名
- **主な事業内容** 当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

役員 (平成18年2月28日現在)

取締役社長(代表取締役)	目 黒 俊 治	常勤監査役	相 良 勝 彦
取締役副社長(代表取締役)	林 武 成	監査役	高 橋 仁
専務取締役(代表取締役)	半 田 之 史	監査役	岡 秀 明
取締役	水 口 厚		
取締役	宮 崎 進		

子会社 (平成18年2月28日現在)

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
大黒屋食品株式会社	10,000	100	珍味卸売業
ポプラ保険サービス株式会社	3,000	(注) 63.3 (36.7)	損害保険代理業
株式会社ハイ・リテイル・システム	10,000	100	コンビニエンスストアの経営
エフジーマイチャミー株式会社	10,000	100	コンビニエンスストアの経営

- (注) 1. 出資比率には、大黒屋食品株式会社による間接所有分(36.7%)を含めて記載しております。
 2. 株式会社ファーストは、平成17年10月に株式会社キリン堂薬局に吸収合併されました。
 3. 株式会社ヒロマルチェーンおよび株式会社チックタックシステムズならびに北陸ホットスパー株式会社は、平成17年12月に解散し、清算手続中であります。

ポプラの理想

当社は、「お客様第一」の考え方から常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性(立地ニーズ)とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生れたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置付けております。

そうした思想の中で培った経営理念が「理想をもって夢の実現のために常に困難に挑戦していく」であります。

中四国・九州地区

- ①質の向上
- ②個店の競争力アップ
- ③工場、商品センターの稼働率アップ
- ④立地ニーズに合った出店戦略

関東地区

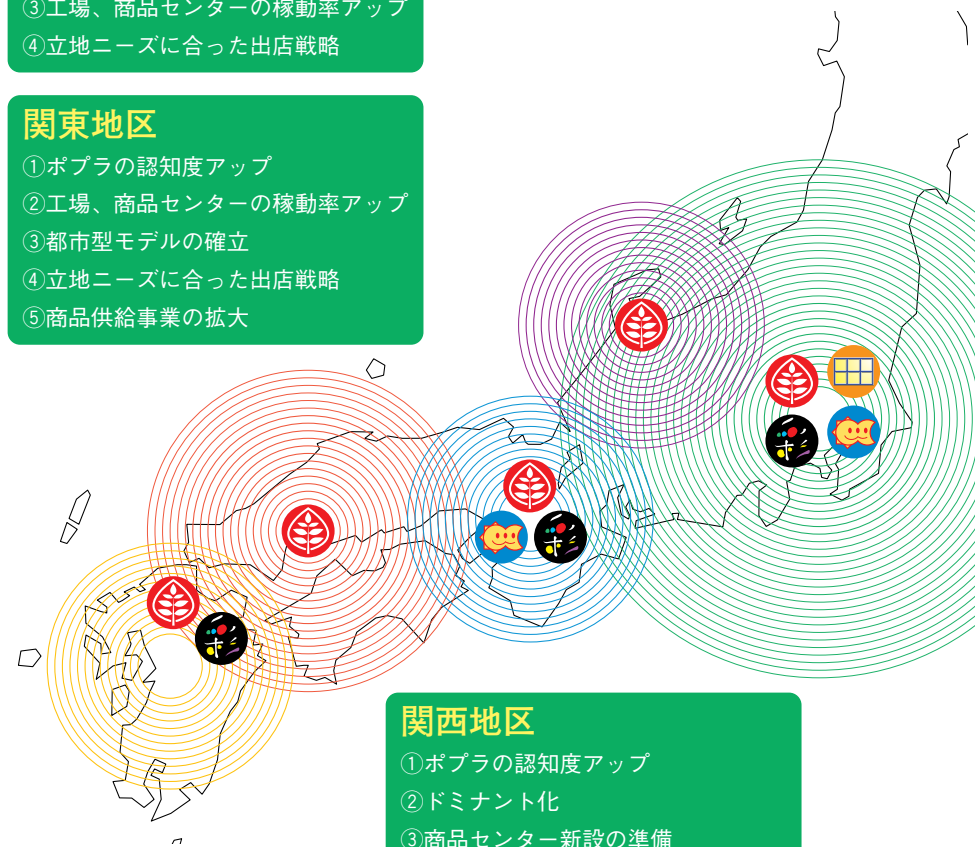
- ①ポプラの認知度アップ
- ②工場、商品センターの稼働率アップ
- ③都市型モデルの確立
- ④立地ニーズに合った出店戦略
- ⑤商品供給事業の拡大

北陸地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②立地ニーズに合った出店戦略

関西地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②ドミナント化
- ③商品センター新設の準備
- ④立地ニーズに合った出店戦略



全地区において

スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）の
出店計画を推進

40周年に向けて

10年後まで勝ち残るために
新たな地区への進出を視野に入れながら、
ナショナルチェーンへの飛躍を目指します。

●「ポプラ」

店名「ポプラ」で展開する地域密着型のコンビニエンスストア「ポプラ」は、「立地ニーズに合わせた店作り」とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しています。各店舗では、炊飯して温かい炊き立てのご飯を盛り付ける「HOT弁当」などのオリジナル商品を販売しています。その他、グロサリー、日配品を中心に、地場商品にまで及ぶ品揃えで、いままでのコンビニエンスストアとは一線を画した店舗展開を図ります。



●「生活彩家」

店名「生活彩家」で関東・関西・九州地区に展開する、高級感を打ち出したコンビニエンスストア「生活彩家」は、ポプラの魅力を広げるための戦略拠点と位置付け、新たな顧客層を開拓していきます。こうした差別化戦略に基づいて店舗展開し、チェーン化を図ります。



●「くらしハウス」

「くらしハウス」は関東・関西地区で拠点展開しており、ポプラの関西地区への進出の足がかりとなりました。「ポプラ」同様、立地ニーズに合った出店を続けていきます。



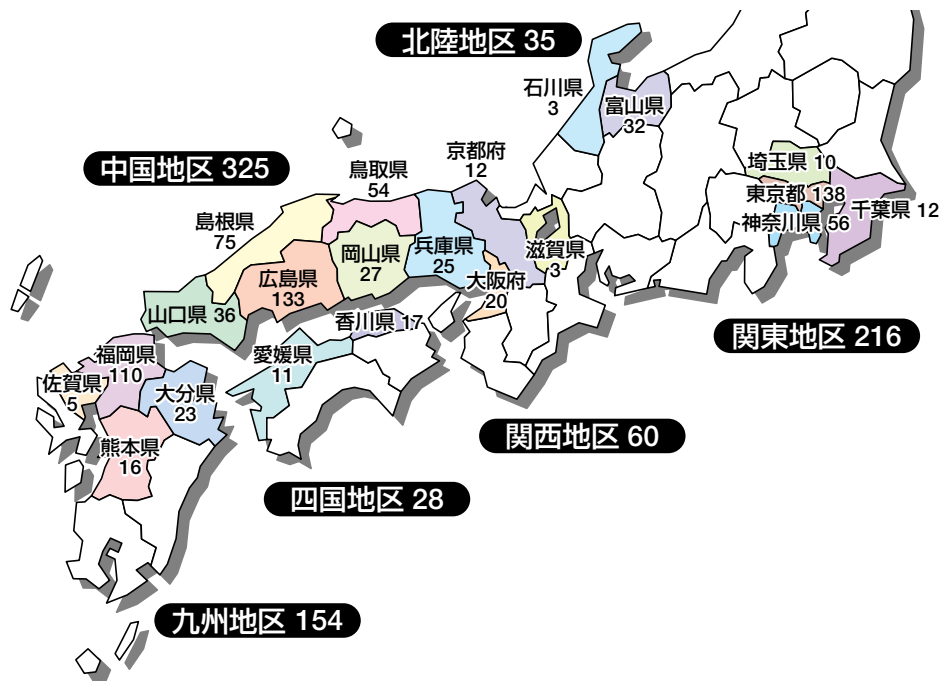
●「スリーエイト」

「スリーエイト」は関東地区で拠点展開しており、地域の要望に応える品揃えを強化しています。店舗ごとにカテゴリーを強化した店舗が特徴です。



店舗の分布

平成18年2月28日現在店舗数 818店舗(直営176)



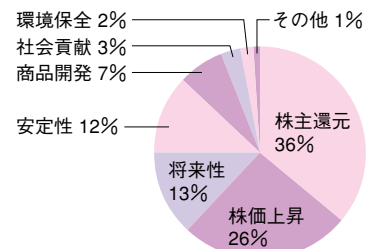
アンケート結果のご報告

第31期中間事業報告書と一緒に送付させていただいた株主様アンケートは、今回も多数のご回答をいただきました。

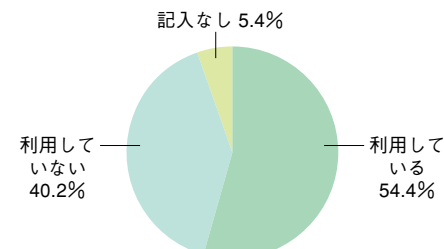
その中のアンケート結果の一部ではありますが、今回も掲載させていただきます。

株主様とのコミュニケーションを深めるためや、株主様の直の声を聞ける機会として今後も続けてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

今後のポプラに期待することは何ですか？



インターネットトレードを利用したことはありますか？



年々、インターネットトレード(インターネットを通じて行う株取引)を利用される株主様が多くなってきています。

注目が高いことがわかります。

店舗出店について

- ・北陸地区でポプラを見かけるようになりました。ありがとうございます。(富山県 50代 男性)
- ・他地区への出店を期待しています。(神奈川県 40代 女性)

ポプラは北陸地区を含め、5地区への進出をいたしました。(関東地区、関西地区、北陸地区、中四国地区、九州地区)他地区への進出も視野に入れ、店舗網を広げてまいります。

その他

- ・Edyが使えるようになり、とても便利になりました。(東京都 40代 男性)
- ・他のコンビニに負けないチェーンを目指してください。(神奈川県 50代 男性)
- ・ポプラのお弁当はおいしいです。がんばってください。(広島県 40代 女性)

たくさんのご意見をいただきました。ありがとうございました。